

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年2月1日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自 2018年9月21日 至 2018年12月20日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 尚宏
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 斉藤 康雄
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 斉藤 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2017年9月21日 至 2017年12月20日	自 2018年9月21日 至 2018年12月20日	自 2017年9月21日 至 2018年9月20日
売上高 (千円)	8,663,178	9,845,343	34,613,836
経常利益 (千円)	1,229,618	1,594,810	5,177,679
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	864,282	1,337,163	3,709,350
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	912,410	1,387,628	3,674,089
純資産額 (千円)	27,260,398	30,857,509	29,785,199
総資産額 (千円)	37,040,364	45,113,922	41,033,240
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	26.81	41.48	115.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	26.80	41.46	114.82
自己資本比率 (%)	73.4	68.2	72.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、株式の取得により、株式会社釧路ハイミールを連結の範囲に含めております。これに伴い、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社8社により構成されることとなりました。

当社グループの事業は、ソーシャルインフラ事業（主に土木資材、建築資材、農業資材、不織布の製造・販売）、インダストリーインフラ事業（主に各種繊維を原料とした産業資材の製造・加工・販売）及びヒューマンインフラ事業（主に自動車用軽合金鍛造ホイールの製造・販売）であります。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### <ソーシャルインフラ事業>

当第1四半期連結会計期間に子会社化した株式会社釧路ハイミールをソーシャルインフラ事業に加えております。株式会社釧路ハイミールを子会社化することにより、当社グループの事業領域を拡大するとともに、新規事業分野として、同社製品は食の安全と健康意識の向上により活用度が高まることが期待できることから、連結収益基盤のさらなる強化を目指しております。

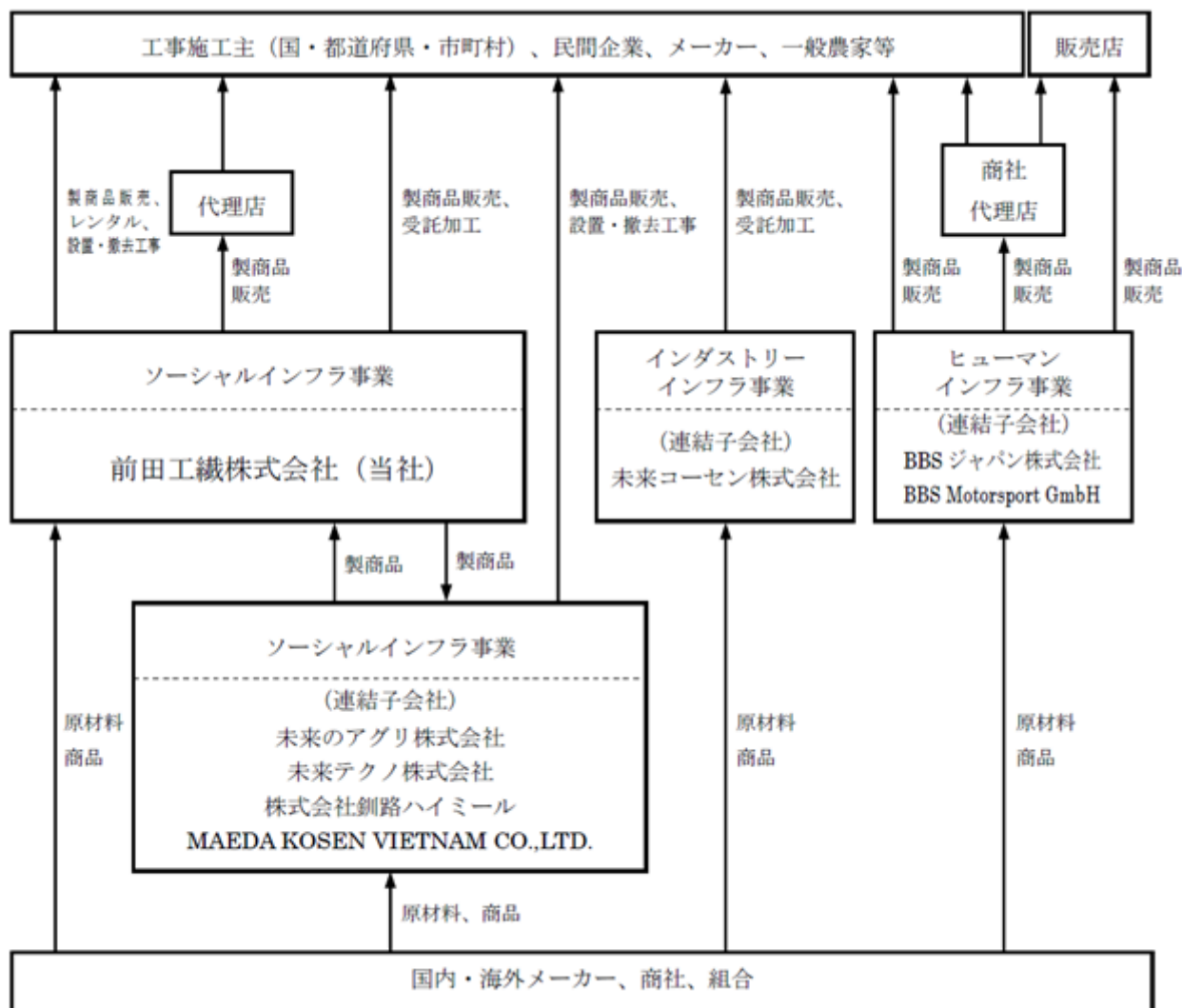
### <インダストリーインフラ事業>

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <ヒューマンインフラ事業>

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

事業系統図は次のとおりであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の拡大基調により、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加が続いており、戦後最長となる景気回復局面を迎えております。一方で、米中の貿易摩擦などを背景に、足元では中国向け輸出が減速し製造業が悪化しているほか、株式や金利の相場も不安定な動きを見せており、景気先行きに不透明感が強まっております。

このような状況のなか、当社グループでは、企業メッセージとして「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いを込めており、グループの持つあらゆる経営資源を有機的に「混ぜる」ことで、成長戦略である「M&A」、「人材育成」、「海外事業」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

まず、成長戦略の柱と位置付けるM&A戦略においては、事業の多角化をさらに進めるとともに、M&Aにより国内外の地方企業の活性化と地方創生に貢献してまいります。また、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。人材育成においては、グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる人的資源を「混ぜる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。また、当社グループでは、「従業員の健康が会社の未来を決める」との考え方のもと、すべての従業員の健康に深く関わっていくことを決意し、「健康宣言」を行い、健康で働きがいのある職場づくりに向けた様々な施策に取り組んでおります。

海外事業においては、海外の生産拠点を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

当社グループは、モノづくりを通じて、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして 安全・安心で豊かな社会を創るために 貢献してまいります」という経営理念を実践し、さらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は9,845百万円（前年同期比13.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,581百万円（同30.7%増）、経常利益は1,594百万円（同29.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,337百万円（同54.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (ソーシャルインフラ事業)

国内の公共工事業においては、当社の河川護岸材、斜面防災製品等の売上が順調に推移いたしました。不織布関連の製品については、産業資材、自動車資材等で使用されるспанボンド（連続長繊維不織布）の受注が伸び悩みました。なお、構造物補修・補強材では、劣化したトンネル覆工コンクリートのはく落防止に用いるネット材「ハードメッシュ」を上市いたしました。このメッシュ材は、格子筋に炭素繊維を採用しているため、軽くて剛性に優れております。また、メッシュ材を固定するワッシャーに開口部があるため、従来では分かりにくかったアンカー近傍の状況を確認できます。今後も、老朽化が進む社会インフラの予防保全に向けた技術開発を進め、高付加価値な製品・工法を積極的に提供してまいります。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、獣害防止柵や酪農用品、園芸用ハウスの受注回復等により、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。また、天幕や帆布生地製品を取り扱う子会社の未来テクノ株式会社では、一部大型案件の納期に期ずれが生じ、売上・利益とも前年同期を下回る結果となりました。

海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、取扱製品の拡充により売上は伸長しましたが、原材料価格の高騰や新製品の生産開始に伴う稼働率低下により、利益は前年同期を下回りました。同社では、第2、第3工場の稼働による生産拡充を活かして、当社グループ製品のASEAN地域における販路拡大に努めております。また、台湾のGOLD-JOINT INDUSTRY CO., LTD.との業務提携を有効活用することで、海外販売網の拡大を図っております。

当事業の売上高は6,117百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は1,052百万円（同1.5%増）となり、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

#### （インダストリーインフラ事業）

子会社の未来コーセン株式会社では、製造コストの一部で価格転嫁が遅れたものの、主力商品である精密機器製造向けワイピングクロスは、半導体製造装置の需要増加により、高性能ワイピングクロスDTM50等の自社販売が引き続き好調であり、受託生産事業も堅調に推移したことで、売上は前年同期を上回りました。

当事業の売上高は613百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は113百万円（同1.1%減）となりました。

#### （ヒューマンインフラ事業）

ヒューマンインフラ事業では、アルミ鍛造ホイールを製造する子会社のBBSジャパン株式会社において、自動車メーカー向けOEM供給やアフター市場向け製品が国内外で好調に推移したほか、同社のドイツ子会社BBS Motorsport GmbHの業績が大きく伸長した結果、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

なお、2018年11月に群馬県で開催されたモータースポーツイベント「浅間ヒルクライム」と合わせ、同社の鍛造ホイールの魅力をより幅広いユーザーに訴求するため、同イベントの会場アクセスの起点となる軽井沢市にて、BBSホイールを見たり触れたりすることができる「BBS CAFÉ」を開催いたしました。BBSホイール装着車との写真撮影会やモータースポーツ専門家を招いてのトークショーを実施するなど、多くの参加者からご好評をいただきました。今後も、ユーザーの潜在的なニーズを掘り起こし、ブランド力の強化や販売拡大に取り組んでまいります。

当事業の売上高は3,114百万円（前年同期比50.2%増）、営業利益は661百万円（同117.8%増）となりました。

#### 財政状態

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,080百万円増加し45,113百万円となりました。この主な要因として、当第1四半期連結会計期間に株式を取得した株式会社釧路ハイミールを新たに連結の範囲に含めたことによる増加額1,896百万円が含まれております。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,748百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,254百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,332百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が1,154百万円、投資その他の資産が191百万円それぞれ増加したことによるものであります。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,008百万円増加し14,256百万円となりました。この主な要因として、株式会社釧路ハイミールの子会社化による増加額1,127百万円が含まれております。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,918百万円増加いたしました。これは主に、未払金が1,335百万円減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,090百万円増加いたしました。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,072百万円増加し30,857百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は98百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備投資資金については、営業活動から獲得する自己資金及び金融機関からの借入による調達を基本としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,500,000
計	77,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年12月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月1日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	32,236,300	32,260,200	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式 数は100株であ ります。
計	32,236,300	32,260,200	-	-

(注) 2018年12月19日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2019年1月18日付で新株式を23,900株発行したため、発行済株式総数が23,900株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月21日～ 2018年12月20日	-	32,236,300	-	3,442,152	-	3,401,780

(注) 2018年12月19日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2019年1月18日付で新株式を23,900株発行したため、発行済株式総数が23,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ30,197千円増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,300	-	1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,230,600	322,306	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	32,236,300	-	-
総株主の議決権	-	322,306	-

【自己株式等】

2018年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町 沖布目第38号3番地	2,300	-	2,300	0.01
計	-	2,300	-	2,300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣令第64号)に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年9月21日から2018年12月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年9月21日から2018年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,051,415	7,388,756
受取手形及び売掛金	8,259,619	9,514,322
電子記録債権	2,142,323	2,548,425
商品及び製品	3,033,201	3,392,958
仕掛品	964,572	1,146,037
原材料及び貯蔵品	2,031,758	2,313,013
その他	264,965	192,735
貸倒引当金	3,041	3,145
<b>流動資産合計</b>	<b>23,744,816</b>	<b>26,493,104</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,450,351	7,688,410
減価償却累計額	4,198,072	4,413,300
建物及び構築物(純額)	3,252,279	3,275,109
機械装置及び運搬具	8,990,859	10,342,137
減価償却累計額	6,204,609	7,090,079
機械装置及び運搬具(純額)	2,786,250	3,252,058
土地	3,697,599	3,740,065
建設仮勘定	3,244,897	3,868,638
その他	2,430,740	2,478,933
減価償却累計額	2,061,049	2,109,670
その他(純額)	369,690	369,262
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,350,717</b>	<b>14,505,134</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	534,768	476,122
ソフトウェア	144,347	140,648
ソフトウェア仮勘定	406	-
商標権	750,676	738,526
技術資産	200,416	194,733
その他	350,354	417,649
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,980,970</b>	<b>1,967,679</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	303,542	340,282
長期貸付金	500,000	500,000
繰延税金資産	572,894	504,211
その他	580,435	803,645
貸倒引当金	136	136
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,956,736</b>	<b>2,148,003</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>17,288,424</b>	<b>18,620,817</b>
<b>資産合計</b>	<b>41,033,240</b>	<b>45,113,922</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,407,615	1,742,168
電子記録債務	1,770,969	2,154,795
短期借入金	-	2,500,000
1年内償還予定の社債	-	152,000
1年内返済予定の長期借入金	220,004	421,492
未払金	2,906,454	1,570,504
未払法人税等	1,027,547	595,192
賞与引当金	430,655	277,398
契約損失引当金	76,668	79,290
設備関係支払手形	156,168	199,002
その他	359,556	582,042
流動負債合計	8,355,639	10,273,886
固定負債		
社債	-	182,000
長期借入金	1,136,654	1,855,245
長期末払金	627,206	617,010
繰延税金負債	32,227	184,484
役員退職慰労引当金	29,039	48,364
退職給付に係る負債	1,026,274	1,049,367
その他	41,000	46,055
固定負債合計	2,892,401	3,982,526
負債合計	11,248,041	14,256,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442,152	3,442,152
資本剰余金	3,401,780	3,401,780
利益剰余金	22,908,071	23,922,895
自己株式	1,137	1,140
株主資本合計	29,750,865	30,765,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,652	9,384
為替換算調整勘定	56,588	9,991
退職給付に係る調整累計額	23,296	21,142
その他の包括利益累計額合計	52,232	1,766
新株予約権	86,566	93,589
純資産合計	29,785,199	30,857,509
負債純資産合計	41,033,240	45,113,922

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月21日 至 2017年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月21日 至 2018年12月20日)
売上高	8,663,178	9,845,343
売上原価	5,429,801	6,052,873
売上総利益	3,233,377	3,792,470
販売費及び一般管理費	2,022,976	2,210,730
営業利益	1,210,401	1,581,740
営業外収益		
受取利息	26	585
受取配当金	517	517
為替差益	11,359	15,001
受取保険金	-	12,534
固定資産売却益	1	741
その他	17,865	14,150
営業外収益合計	29,769	43,531
営業外費用		
支払利息	1,803	1,517
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	8,087	12,467
災害による損失	-	16,114
その他	659	362
営業外費用合計	10,552	30,461
経常利益	1,229,618	1,594,810
特別利益		
負ののれん発生益	-	213,470
特別利益合計	-	213,470
税金等調整前四半期純利益	1,229,618	1,808,281
法人税、住民税及び事業税	229,036	322,099
法人税等調整額	136,300	149,018
法人税等合計	365,336	471,118
四半期純利益	864,282	1,337,163
親会社株主に帰属する四半期純利益	864,282	1,337,163

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月21日 至 2017年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月21日 至 2018年12月20日)
四半期純利益	864,282	1,337,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	18,268
繰延ヘッジ損益	3,027	-
為替換算調整勘定	47,793	66,579
退職給付に係る調整額	3,123	2,154
その他の包括利益合計	48,127	50,465
四半期包括利益	912,410	1,387,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	912,410	1,387,628

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社化した株式会社釧路ハイミールを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月21日 至 2017年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月21日 至 2018年12月20日)
減価償却費	347,392千円	340,007千円
のれんの償却額	60,809千円	58,646千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年9月21日 至 2017年12月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月28日 取締役会	普通株式	257,872	8.00	2017年9月20日	2017年12月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月21日 至 2018年12月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月30日 取締役会	普通株式	322,339	10.00	2018年9月20日	2018年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年9月21日 至 2017年12月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,006,337	582,880	2,073,961	8,663,178	-	8,663,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	774	30	-	804	804	-
計	6,007,111	582,910	2,073,961	8,663,983	804	8,663,178
セグメント利益	1,036,504	114,467	303,959	1,454,931	244,529	1,210,401

(注)1. セグメント利益の調整額 244,529千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月21日 至 2018年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,117,139	613,602	3,114,601	9,845,343	-	9,845,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,078	85	-	1,164	1,164	-
計	6,118,218	613,687	3,114,601	9,846,507	1,164	9,845,343
セグメント利益	1,052,308	113,243	661,940	1,827,492	245,752	1,581,740

(注)1. セグメント利益の調整額 245,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社釧路ハイミールの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ソーシャルインフラ事業」において、1,896,838千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ソーシャルインフラ事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に株式会社釧路ハイミールの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては213,470千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2018年9月19日開催の取締役会において、株式会社釧路ハイミールの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2018年10月29日付で全株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社釧路ハイミール  
事業の内容 フィッシュミール及び魚油の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社釧路ハイミールは、1984年5月に設立され、フィッシュミール及び魚油の製造・販売を行ってまいりました。同社は、北欧の技術・機械を導入してフィッシュミール製造を開始し、近代ミール工場の先駆けとなった歴史と安定した品質から商品名「ハイミール」はフィッシュミールの代名詞となっております。また、同社は長年培ってきたノウハウ等により、安定した仕入ルート、優良な販売先、高品質なフィッシュミールの製造技術をもち、地場水産業を支える会社として魅力的であります。

当社グループが現在検討している新規事業分野「ヘルスケア」事業の一環としても、同社製品は食の安全と健康意識の向上により活用度が高まることが期待できると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2018年10月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社釧路ハイミールの全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	555,800千円
取得原価		555,800千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

213,470千円

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月21日 至 2017年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月21日 至 2018年12月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	26円81銭	41円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	864,282	1,337,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	864,282	1,337,163
普通株式の期中平均株式数(株)	32,233,988	32,233,908
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	26円80銭	41円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,896	19,562
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行)

当社は、2018年12月19日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度として新株式の発行を行うことについて決議し、2019年1月18日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2018年11月30日開催の取締役会及び2018年12月19日開催の第46期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2019年1月18日
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 23,900株
(3) 発行価額	1株当たり 2,527円
(4) 発行価額の総額	60,395,300円
(5) 資本組入額	1株当たり 1,263.5円
(6) 資本組入額の総額	30,197,650円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による。
(9) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社取締役 4名 12,500株 (社外取締役を除く。) 当社執行役員 14名 11,400株
(10) 譲渡制限期間	自 2019年1月18日 至 2069年1月17日

2【その他】

2018年11月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....322百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月20日

(注) 2018年9月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月31日

前田工織株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

川合 弘泰

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

高見 勝文

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の2018年9月21日から2019年9月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年9月21日から2018年12月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年9月21日から2018年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の2018年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。